

秋田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 328,723	千円 112,582,300	千円 1,623,321	千円 23,666,704	% 21.0	% 19.7

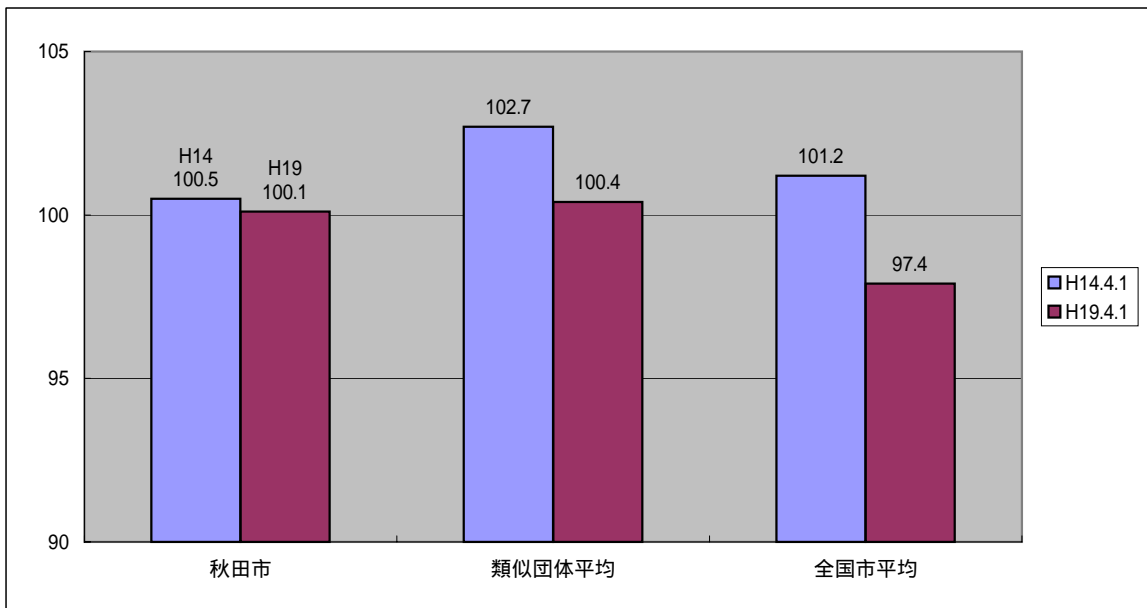
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 2,677	千円 11,063,313	千円 2,068,309	千円 4,578,140	千円 18,059,929	千円 6,746	千円 6,841

注1 職員手当には退職手当を含みません
注2 職員数は18年4月1日現在の人数です

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 ... 100.1（平成19年4月1日現在）

注1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です
注2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです
注3 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
秋田市	43.0 歳	349,373 円	411,198 円	392,273 円
秋田県	43.3 歳	354,705 円	427,114 円	403,833 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.3 歳	353,383 円	452,299 円	401,677 円

技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額
秋田市	48.2歳	534人	369,866円	406,166円	396,498円	-	-	-
うち清掃職員	47.3歳	84人	369,495円	427,089円	401,740円	廃棄物処理業従業員	43.3歳	299,800円
うち学校給食員	46.6歳	106人	363,439円	375,504円	376,360円	調理師	44.1歳	212,600円
うち用務員	50.4歳	118人	374,687円	399,020円	400,074円	用務員	53.9歳	227,200円
うち自動車運転手	50.2歳	69人	376,012円	420,200円	408,029円	自家用乗用車運転者	53.2歳	234,700円
うち技能員	47.2歳	136人	367,345円	415,931円	400,211円	-	-	-
うちその他	49.4歳	21人	372,824円	408,032円	395,151円	-	-	-
秋田県	48.0歳	492人	335,815円	378,901円	362,198円	-	-	-
国	48.8歳	5,193人	287,094円	-	320,514円	-	-	-
類似団体	46.2歳	497人	336,337円	400,483円	366,001円	-	-	-

注1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成16年～18年の3か年平均)

注2 技能労務職の職種と民間の職種の比較は、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません

注3 技能員とは、これまで吏員が行ってきた業務のうち上司が指定する事務または技術に関する特定の業務に従事する技能労務職員で、平成16年度に秋田市が新設した職名です

注4 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです

教育職

区 分	平均年 齢	平均給料月額	平均給与月額
秋田市	42.3 歳	381,574 円	425,699 円
秋田県 (高等学校等)	41.9 歳	370,814 円	406,293 円
秋田県 (小・中学校)	43.9 歳	387,109 円	418,720 円
類似団体 (高等学校等)	45.0 歳	408,110 円	474,172 円
類似団体 (小・中学校)	44.0 歳	360,801 円	406,072 円

注1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です

注2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです

(2) 職員の初任給の状況 (19年4月1日現在)

区 分		秋 田 市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	135,600 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	190,500 円	190,500 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

注 国の一般行政職は、「大学卒」を 種の額、「高校卒」を 種の額で記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	268,352 円	317,764 円	376,215 円
	高 校 卒	227,320 円	269,194 円	321,520 円
技能労務職	高 校 卒	220,400 円	273,800 円	323,550 円
	中 学 卒	- 円	- 円	293,633 円
教 育 職	大 学 卒	309,851 円	370,843 円	358,644 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

注 技能労務職の中学卒は、対象年数の職員がいないため、経験年数20年以下の職員全員の平均額を20年の欄に記載しています

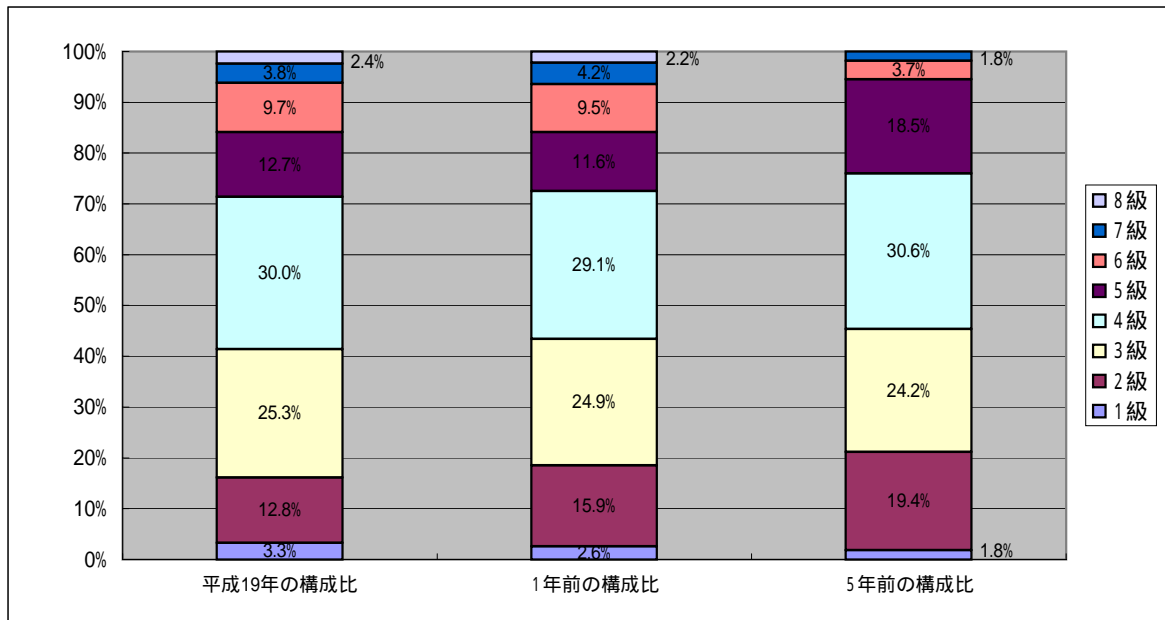
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	44 人	3.3 %
2 級	主事・技師	171 人	12.8 %
3 級	主事・技師・主査	339 人	25.3 %
4 級	主査・主席主査(係長)	401 人	30.0 %
5 級	課長補佐	170 人	12.7 %
6 級	課長	130 人	9.7 %
7 級	次長	51 人	3.8 %
8 級	部長	32 人	2.4 %

注1 秋田市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です

注2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です



注 平成18年4月1日に7級制から8級制に変更しているほか、標準的な職務内容の見直しを行っています

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年度から、勤務状況等を総合的に評価して成績昇給を実施している(対象は定数の25%以内)。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,734 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,848 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% (勤勉手当への勤務実績の反映状況) ・一律支給(18年度)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

注 ()内は再任用職員に係る支給割合です(秋田市では現在適用者なし)

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

秋 田 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 7,430 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 27,344 千円

注 退職手当の1人当たり平均支給額は18年度に退職した職員に支給された平均額です

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		3,462 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		577,000 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京23区	14 %	5 人	14 %
医師・歯科医師	12 %	1 人	12 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

注 市立秋田総合病院の医師・歯科医師に係る支給額および支給対象職員数は、病院会計の頁に記載しています

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京23区	18 %	18 %
医師・歯科医師	15 %	15 %

注 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	87,477 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	113,754 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	28.7 %		
手当の種類(手当数)	23手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	月額1,500円
税務手当	税務事務職員	賦課・徴収業務	月額8,000円
防疫等業務手当	保健所職員	結核等訪問指導業務等	日額290円 / 月額7,000円
葬祭手当	火葬業務従事者	斎場における火葬業務等	月額6,000円 / 4,500円
清掃手当	ごみ処理従事者	ごみ・し尿処理業務	日額440円 / 330円
夜間清掃手当	〃	夜間ごみ・し尿処理業務	1回につき2,900円 / 2,000円
福祉事務現業手当	社会福祉現業業務従事者	社会福祉ケースワーカー業務	月額8,000円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人業務従事者	行旅死病人取扱業務	1件につき3,000円 / 1,500円
特殊病棟勤務手当	病院看護師等	結核病棟看護業務等	月額3,900円
夜間看護手当	病院看護師	夜間看護業務	1回につき3,300円 / 2,900円等
用地買収等交渉手当	用地買収業務従事者	土地等の買収移転交渉業務	日額280円
道路上作業手当	道路維持課職員	道路維持補修業務等	日額300円
高所作業手当	樹木せん定作業従事者	10m以上のせん定作業等	日額250円 / 180円
動物飼育手当	動物園の飼育業務従事者	動物飼育業務	月額4,300円
有害物取扱手当	有害物取扱業務従事者	有害物取扱業務	日額180円
消防特殊業務手当	消防職員	消防特殊業務	1回につき250円以内
救急手当	救急業務従事者	救急救命処置業務等	1回につき370円 / 250円
夜間特殊業務手当	消防職員	夜間における消防特殊業務	1回につき980円 / 650円等
精神保健業務手当	診察業務従事者等	精神保健関係診察業務等	日額230円
公害防止業務手当	公害検査業務従事者	浄化槽検査業務等	日額260円 / 230円
医務手当	医師・歯科医師	医師の診察業務等	月額475,000円以内
教員特殊業務手当	学校教諭	教員特殊業務	日額2,100円 / 1,500円等
教育業務連絡指導手当	〃	教育業務における連絡指導等	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	416,588 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	156 千円
支給実績(17年度決算)	655,289 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	245 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	無	373,235 千円	222,827 円
	配偶者なしの職員で扶養1人目 11,000円				
	配偶者非扶養で扶養1人目 6,500円				
	配偶者扶養で扶養1人目 6,000円				
	配偶者以外の扶養2人目 6,000円				
	その他の扶養1人につき 5,000円				
	16歳～22歳までの加算 5,000円				
住居手当	借家限度額27,500円、持家4,000円	異なる	持家部分	198,832 千円	108,002 円
通勤手当	交通機関利用者 限度55,000円 交通用具利用者 限度38,100円	異なる	交通用具の額等	193,440 千円	74,861 円
単身赴任手当	被扶養者を有する単身赴任者 23,000円 + 距離による加算	同じ	無	492 千円	492,000 円
管理職手当	部長級 94,000円	-		305,793 千円	690,278 円
	次長級 77,400円				
	課長級 62,300円				
	課長補佐級 49,600円				
宿直手当	宿直業務1回につき4,200円以内	同じ	無	708 千円	13,615 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき4,000円～10,000円	同じ	無	0 千円	- 円
夜間勤務手当	勤務1回につき時間給の100分の25	同じ	無	40,259 千円	108,515 円
休日勤務手当	時間給の100分の125～100分の150	同じ	無	121,067 千円	131,738 円
寒冷地手当	月額9,592円～25,096円(11月～3月)	同じ	経過措置	249,550 千円	90,025 円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分			給 料	月 額	等
給 料	市 副 市 長 収 入 役	長 長 長 長 長 長 長 長 長	1,173,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
			899,000 円	1,267,000 円 /	813,600 円
			821,000 円	1,008,000 円 /	730,500 円
報 酬	議 副 議 副 議 員	長 長 長 長 長 長 長 長 長	704,000 円	863,000 円 /	625,000 円
			655,000 円	779,000 円 /	555,000 円
			625,000 円	710,000 円 /	304,700 円
期 末 手 当	市 副 市 長 収 入 役	長 長 長 長 長 長 長 長 長	(19年度支給割合)		
			3.25	月分	(給料×1.2×3.25月)
退 職 手 当	議 副 議 副 議 員	長 長 長 長 長 長 長 長 長	(19年度支給割合)		
			3.25	月分	(報酬×1.2×3.25月)
退 職 手 当	市 副 市 長 収 入 役	長 長 長 長 長 長 長 長 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
			117万3千円×在職月数×0.58	32,656,320	任期毎
			89万9千円×在職月数×0.38	16,397,760	任期毎
			82万1千円×在職月数×0.36	14,186,880	任期毎
備 考					

注 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額です

6 職員数の状況

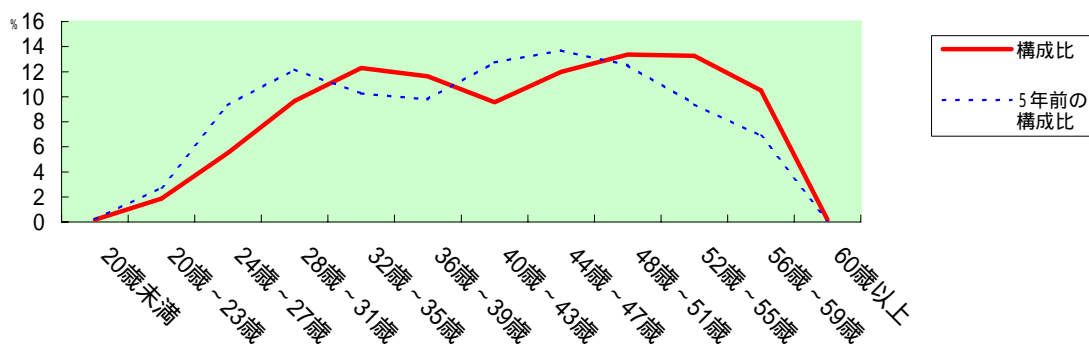
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	21	21	0	
		総務	486	482	4	交通事業精算業務終了、管理職の体制見直し、市民センターの体制見直し
		税務	126	133	7	市民税課の税源移譲による業務増、収納業務態勢強化、資産税課のGIS構築
		民生	324	338	14	介護保険制度改正に伴う地域支援事業、体制強化
		衛生	357	347	10	ごみ収集業務の一部を民間業者に委託
		労働	3	3	0	
		農水	88	86	2	市民センターの体制見直し
		商工	29	30	1	企業振興担当充実
		土木	292	276	16	側溝改良業務の見直し、運転業務の廃止、管理職体制の見直し
		計	1,726	1,716	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.20人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 47.41人)
	教育部門	550	542	8	定数外職員で対応	
	消防部門	401	403	2	体制強化	
	小 計	2,677	2,661	16	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.95人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.42人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	病院	451	455	4	診療報酬改定に伴う医療職の増員
		水道	188	187	1	組織統合による事務の集中化
		交通	0	0	0	
		下水道	84	80	4	組織統合による事務の集中化
		その他	104	92	12	介護保険制度改正に伴う事務の見直し、管理職体制の見直し
		小 計	827	814	13	
合 計		3,504	3,475	29	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.71人	
		[3,640]	[3,640]			

注1 職員数は一般職に属する職員数です(平成19年地方公共団体定員管理調査より)

注2 []内は条例定数の合計です

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	6人	65人	192人	336人	427人	404人	332人	416人	464人	461人	365人	6人	3,474人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 3,532	人 3,293	人 239	% 6.8

(参考)第四次秋田市政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	10.1%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	17年～19年				(参考) 数値目標
		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	18～19年 計	
一般行政	職員数	1,721	1,726	1,716		1,610
	増減		5	10	5(4.5%)	111
教育	職員数	550	550	542		482
	増減		0	8	8(11.8%)	68
消防	職員数	401	401	403		401
	増減		0	2	2(-%)	0
公営企業 等会計	職員数	860	827	814		800
	増減		33	13	46(76.7%)	60
計	職員数	3,532	3,504	3,475		3,293
	増減		28	29	57(23.8%)	239

注1 計画期間は17年～22年の5年間です

注2 (%)内の数値は数値目標に対する進捗率です

注3 増減は、各年の欄では対前年比の職員増減数を、計の欄では計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 7,364,873	千円 86,600	千円 1,637,342	% 22.23	% 23.37

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 187	千円 830,419	千円 154,507	千円 347,792	千円 1,332,718	千円 7,127	千円 6,895

注1 職員手当には退職給与金を含みません

注2 職員数は19年3月31日現在の人数です

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
秋 田 市	44.8 歳	380,235 円	571,099 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

注 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額(18年度) 1,870 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,734 千円
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%

注 ()内は、再任用職員に係る支給割合です(秋田市では現在適用者なし)

イ 退職手当 (19年4月1日現在)

秋 田 市			一般行政職平均(公営企業会計以外)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	↑ (一般行政職(右記)と同) ↓		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年			勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年			勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額			最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額		25,341 千円	1人当たり平均支給額	7,430 千円	27,344 千円

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			(支給なし)	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
(データなし)				

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
(データなし)		

エ 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				2,742 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				24,051 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				61.0 %
手当の種類(手当数)				12種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
停水処分手当	停水処分従事者	停水処分	1件につき400円	
工事作業手当	給・配水管工事作業従事者	自ら給配水管工事および排水管工事作業に従事	日額300円	
夜間作業手当	夜間作業従事者等	22時以降の夜間作業等	1回につき150円~250円	
用地交渉手当	用地交渉従事者	土地等の買収移転交渉業務	日額250円	
上下水管内作業手当	上下水道管内作業従事者	上下水管内作業	日額350円	
応急給水手当	応急給水作業従事者	濁水、断水等の応急給水作業	日額400円	
危険作業手当	危険作業従事者	危険・有害な薬品の取扱い、3,000V以上の電気設備作業等	日額250円	
高所作業手当	高所作業従事者	地上10mの足場の不安定な箇所での作業等	日額220円	
深所作業手当	深所作業従事者	換気装置が必要な深所作業	日額250円	
呼出し手当	緊急呼出しを受けた者	22時以降の呼出し等	1回につき100円~350円	
車両管理手当	車両管理従事者	車両整備作業	1台につき470円	
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	月額1,500円	

オ 時間外勤務手当

支給実績 (18 年度決算)	53,838 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (18 年度決算)	332 千円
支給実績 (17 年度決算)	55,248 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (17 年度決算)	337 千円

注 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます

カ その他の手当 (19 年 4 月 1 日 現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	一般行政職(4-(6))と同じ			33,482 千円	248,049 円
住居手当				11,899 千円	79,489 円
通勤手当				15,018 千円	82,276 円
管理職手当				18,129 千円	671,439 円
寒冷地手当				18,958 千円	102,156 円
夜間勤務手当				- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当				- 千円	- 円
宿日直手当				- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
187 人	170 人	17 人	9.1 %

(参考) 第四次秋田市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	17人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

6(3) を参照

(2) 下水道事業
職員給与費の状況
ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 9,530,254	千円 330,945	千円 701,679	% 7.36	% 7.41

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 82	千円 343,626	千円 68,996	千円 143,423	千円 556,045	千円 6,781

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,866

注1 職員手当には退職給与金を含みません
注2 職員数は19年3月31日現在の人数です

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
秋 田 市	42.2 歳	365,000 円	553,148 円
団 体 平 均	44.4 歳	373,334 円	571,401 円

注 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額(18年度) 1,740 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,734 千円
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

注 ()内は、再任用職員に係る支給割合です(秋田市では現在適用者なし)

イ 退職手当（19年4月1日現在）

秋 田 市			一般行政職平均(公営企業会計以外)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	↑ ↓ (一般行政職(右記)と同)		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年			勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年			勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額			最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額		27,966 千円	1人当たり平均支給額	7,430 千円	27,344 千円

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	1,384 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	34,606 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	48.8 %		
手当の種類(手当数)	11種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
工事作業手当	水道会計(7-(1)- -工)と同		
夜間作業手当			
用地交渉手当			
汚水取扱手当	汚水処理作業従事者	汚水処理作業	日額440円
上下水管内作業手当	水道会計(7-(1)- -工)と同		
危険作業手当			
高所作業手当			
深所作業手当			
呼出し手当			
車両管理手当			
作業主任手当			

オ 時間外勤務手当

支給実績 (18 年度決算)	19,098 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (18 年度決算)	262 千円
支給実績 (17 年度決算)	24,686 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (17 年度決算)	336 千円

注 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます

カ その他の手当 (19 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	一般行政職(4-(6))と同			16,265 千円	257,685 円
住居手当				7,223 千円	102,235 円
通勤手当				7,128 千円	86,557 円
管理職手当				8,760 千円	729,990 円
寒冷地手当				8,639 千円	105,236 円
夜間勤務手当				- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当				- 千円	- 円
宿日直手当				- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
86 人	81 人	5 人	5.8 %

(参考) 第四次秋田市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	5人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

6(3) を参照

(3) 病院事業
職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 9,255,871	千円 111,951	千円 4,671,893	% 50.47	% 52.30

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 463	千円 1,765,440	千円 762,014	千円 732,785	千円 3,260,239	千円 7,042

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,984

注1 職員手当には退職給与金を含みません

注2 職員数は19年3月31日現在の人数です

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額	
秋 田 市	医師等	46.5 歳	553,042 円	1,316,948 円
	看護師	36.6 歳	300,287 円	477,755 円
	事務職員	42.2 歳	353,971 円	550,464 円
団 体 平 均	医師等	43.0 歳	564,908 円	1,294,193 円
	看護師	37.0 歳	293,387 円	473,921 円
	事務職員	44.2 歳	356,684 円	552,044 円

注 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額(18年度) 1,583 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,734 千円
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

注 ()内は再任用職員に係る支給割合です(秋田市では現在適用者なし)

イ 退職手当（19年4月1日現在）

秋 田 市			一般行政職平均(公営企業会計以外)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	↑ (一般行政職と同) ↓		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年			勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年			勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額			最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,802 千円	26,447 千円	1人当たり平均支給額	7,430 千円	27,344 千円

注 退職手当の1人当たり平均支給額は18年度に退職した職員に支給された平均額です

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			35,806 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			688,574 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師・歯科医師	12 %	52 人	12 %
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
医師・歯科医師	15 %	15 %
	%	%

注 国の制度では、平成22年度での完成を目指して平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		309,983 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		873,192 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		73.0 %	
手当の種類(手当数)		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
作業主任手当	4-(4)参照		
特殊病棟勤務手当	看護師・准看護師・助産師	結核・精神病棟等勤務	月額 3,900円
夜間看護手当	看護業務従事者	病棟の夜間看護業務	1回につき3,300円以内
医務手当	4-(4)参照		

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	151,433 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	379 千円
支給実績(17年度決算)	153,394 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	392 千円

注 時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	4 - (6)参照	同	無	28,662 千円	184,916 円
住居手当				41,997 千円	150,527 円
通勤手当				23,903 千円	64,255 円
単身赴任手当				0 千円	- 円
管理職手当				54,955 千円	732,733 円
宿日直手当			待機分 医師1回7,000円 看護師等1回2,800円	24,335 千円	194,680 円
管理職員特別勤務手当			無	13,163 千円	411,344 円
夜間勤務手当				41,679 千円	124,045 円
休日勤務手当				41,022 千円	112,698 円
寒冷地手当				32,875 千円	69,947 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
447 人	444 人	3 人	0.7 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照